

平成24年4月18日

国土政策局

平成24年度 官民連携による地域活性化のための 基盤整備推進事業(第1回募集分)の実施について

平成24年度 官民連携による地域活性化のための基盤整備推進事業(官民連携基盤整備推進調査費、補助率1/2)第1回募集分については、別添1に示す10事業を実施します(合計 国費1.2億円)。

なお、第2回の募集は本日から開始します。詳細は、下記HPをご覧ください。

(<http://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kanminrenkei.html>)

官民連携による地域活性化のための基盤整備事業 総括表

調査内容	件数
基盤整備事業の事業化検討調査	8件
再生可能エネルギー導入に係る調査	1件
再生可能エネルギー導入に係る実証実験	1件
合計	10件

【添付資料】

- ・別添1 実施案件一覧
- ・別添2 官民連携による地域活性化のための基盤整備推進事業の概要

【問い合わせ先】

国土政策局広域地方政策課調整室

専門調査官 粕谷(内線29-916)

主査 掛井(内線29-924)

代表 03-5253-8111

直通 03-5253-8360

平成24年度 官民連携基盤整備推進調査費 第1回実施案件一覧

調査計画名	実施主体	対象地域	概要	実施計画額（千円）			
				事業費	国費		
1. 基盤整備事業の事業化検討調査							
1	おたるし 小樽市	北海道 おたるし 小樽市	小樽港において、近年増加するクルーズ客船受け入れ体制強化等を行っている民間の活動に合わせ、大型クルーズ客船対応岸壁、緑地、アクセス道路等の整備について検討を行う	8,000	4,000		
2	とまこまいし 苫小牧市みなとエリアにおける地域活性化調査	北海道 とまこまいし 苫小牧市	苫小牧港の背後に賑わいと津波避難機能を備えた建物（オフィスビル）建設等の民間の活動に合わせ、緑地の整備やフェリーターミナル・観光エリアとを連携するアクセスの向上について検討を行う。	25,000	12,500		
3	富山地域の物流拠点高度化推進等に関する調査	富山県 富山県富山市、 たかおかし、いみずし 高岡市、射水市	近年増加する中国・ロシア向け貨物に対応し、ふしきとやま港にて既存鉄道を活用して物流効率化を進めるため、官民が連携して、より効率的な複合一貫輸送の構築に向けた検討等を行う。	49,300	24,650		
4	飯田駅周辺を拠点とした観光等活性化に関する調査	いいでし 飯田市	長野県飯田市	当地域にリニア中央新幹線中間駅が設置されることを受け、地域の活性化や民間活動促進に合わせ、アクセス道路等の検討を行う。	20,000	10,000	
5	清水港周辺市街地・ウォーターフロントエリアにおける魅力創出検討調査	静岡県 静岡市	静岡県静岡市	清水港周辺において、観光ルートの開発、集客施設の整備等を行っている民間の活動に合わせ、水辺や線路跡等を利用した市街地・港湾にまたがる歩行者回遊空間形成や物流地区の土地利用転換時に必要な基盤整備の検討を行う。	10,000	5,000	
6	広島県臨海部の魅力向上創出に係る基盤整備調査	広島県 広島県廿日市市、 えたじまし、たけはらし 江田島市、東広島市、竹原市、 みほらし、おのみちし、ふくやまし 三原市、尾道市、福山市	広島県廿日市市、広島市、呉市、江田島市、東広島市、竹原市、三原市、尾道市、福山市	広島港内に観光物産館の開業や、瀬戸内の観光地を結ぶ定期航路の開始等の民間の活動に合わせ、これら施設とのアクセス道路、棧橋整備等について検討を行う。	30,000	15,000	
7	さかいこう 境港における港湾機能高度化基盤整備検討調査	さかいこう 境港管理組合	鳥取県境港市、 よなごし 米子市、 まつえし、いずもし 島根県松江市、安来市、出雲市	境港における、新たな国際RORO船 ^注 の就航や、荷役設備整備など新たな物流拡大に向けた民間の活動に合わせ、港湾機能の再編やアクセス道路整備等の検討を行う。	20,000	10,000	
8	長崎国際ゲートウェイ機能強化検討調査	長崎県 長崎県長崎市	長崎県長崎市	長崎港において、クルーズ客船誘致等を行っている民間の活動に合わせ、大型クルーズ客船対応岸壁、バスターミナル、遊歩道、緑地、アクセス道路等の整備について検討を行う。	30,000	15,000	
小計				8件	192,300	96,150	
2. 再生可能エネルギー導入に係る調査及び実証実験							
9	長野県防災拠点公園内の電力確保の可能性に係る調査	長野県 長野県飯田市、 うるぎむら 売木村	長野県飯田市、売木村	防災拠点である都市公園において、災害時に必要な電力を公園内の太陽光発電や、民間事業者の市民共同太陽光発電所からの供給により賄うこと、近隣の都市公園へ供給が可能かについて検討する。	5,000	2,500	
10	せいのうちいき 西濃地域 県防災拠点における再生可能エネルギー実証試験	岐阜県 岐阜県揖斐郡揖斐川町	岐阜県揖斐郡揖斐川町	県内の道の駅「ふじはし」において、大規模災害等電力インフラ途絶時に、必要な電力の確保について、民間の取組とあわせつつ太陽光発電施設等を用いた実証実験を行うことにより検討する。	50,000	25,000	
小計				2件	55,000	27,500	
計				合計	10件	247,300	123,650

注) 貨物やトラックをフォークリフトで積み卸すために、船尾や船側にゲートを有する船舶

官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業の概要 (官民連携基盤整備推進調査費)

別添2

平成24年度 予算額 7.27億円

【趣旨】

各地域の個性や強みを活かした自発的な地域づくりにより、特色ある地域の成長を図るためには、官民が連携し、民間の投資や活動の効果を最大限に引き出して、民間の設備投資等と基盤整備を一体的に行うことが必要である。

- このため、地方公共団体が行う社会基盤整備について、民間の意思決定のタイミングに合わせ、機を逸することなく、構想段階から事業実施段階への円滑かつ速やかな移行を推進するための調査経費を支援する。
- また、東日本大震災を教訓に、災害時に孤立する恐れのある地域等において、再生可能エネルギーを用いて電力の確保を図るために必要な経費を支援する。

【対象事業等】

- (1) 民間の設備投資等と一体的な基盤整備により、優れた効果の発現や効率性が期待できる基盤整備事業(道路、海岸、河川、港湾、公園、鉄道、空港等公共土木施設)についての
 - ・ その事業化に向けた必要な検討(基礎データ収集、需要予測、概略設計等)〈調査費〉
- (2) 官民が連携し、地域の防災力向上(災害時の電力確保等による減災対策)を図るための
 - ・ 公共土木施設への再生可能エネルギー導入に必要な検討〈調査費〉
 - ・ 公共土木施設への再生可能エネルギー導入に係る(設備の設置を伴う)実証〈実証実験〉

【配分先・補助率】

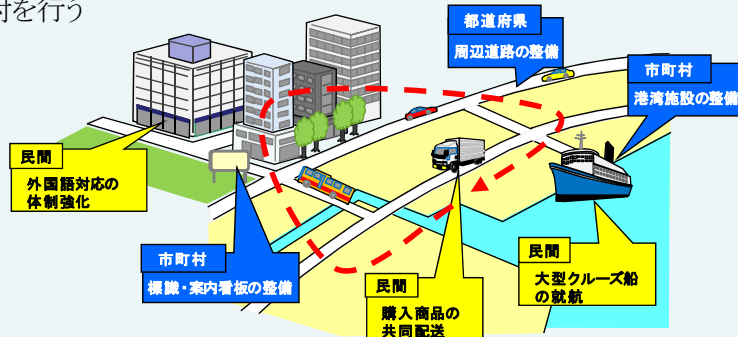
配分先: 地方公共団体 (都道府県・市町村等)
補助率: 1/2

注: 公共土木施設には、市庁舎・公営住宅・学校・病院等の施設は含まず、本調査費の対象外です

具体イメージ

(1) 基盤整備事業の事業化検討調査例

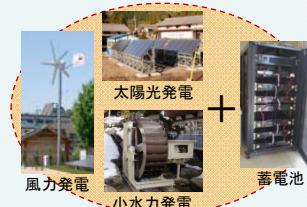
- ・ 海外からの大型クルーズ船の就航と合わせ、港湾施設の整備や周辺道路、標識や案内看板等の整備に向け、基礎データ収集、需要予測、配置計画の検討を行う



(2) 再生可能エネルギー導入に係る調査及び実証実験例

○ 再生可能エネルギー施設等の組合せの検証

- ・ 都市公園に太陽光パネル等を設置し、発電量の実測値を収集。最適な組み合わせの検証や、今後導入を進めるにあたっての課題を検証する。(太陽光、蓄電池等のメーカー、大学等と連携)



○ 電力融通の検証

- ・ 公共土木施設に充電インフラを導入し、次世代自動車搭載蓄電池を活用した公共土木施設向け電力供給の可能性を実証する。(自動車メーカー等と連携)